

事業実績評価(平成 29 年度分)

<掲載事業について>

ページ	事業名	区分
1	災害に強い住環境の整備	総合計画 1-1-(5)
2	預かり施設の拡充、体制整備	総合計画 4-1-(1)
3	グローバル化対応教育の推進	総合計画 4-2-(4)
4	新たな賑わいの創出	総合計画 5-3-(1)
5	組織体制の強化と人材育成	総合計画 共-1-(3)
6	行政評価の充実と推進	総合計画 共-1-(2)
7	広域行政の推進	総合計画 共-1-(5)
8	計画的な財政運営	総合計画 共-2-(1)
9	新地方公会計制度の導入・推進	総合計画 共-2-(4)
10	行政サービスの情報化推進	総合計画 共-4-(1)
11	—圏域応援ステーション— 穂積駅圏域拠点化構想推進事業	総合戦略
12	公共交通広域化による穂積駅圏域拠点化構想推進事業	総合戦略

<自己評価の選択肢について>

高い	目標達成に非常に効果的であった
↑	目標達成に相当程度効果があった
中	目標達成に効果があった
↓	目標達成に効果がなかった
低い	目標指標無し
-	その他

瑞穂市

基本目標1 安全で安心して暮らせるまち

①治水・防災

諮問事業(H29年度実施分)

(5) 災害に強い住環境の整備

所管 都市開発課

重点施策該当	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当	-					
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・密集市街地の改善や住宅の耐震性向上のため、耐震診断や補強工事等の実施について支援します。 ・狭あい道路等に関する調査を実施します。 							
主な事業	●建築物等耐震化促進事業【重】							
年度別実施計画	29年度（実績）	事業費(千円)	30年度（計画）	事業費(千円)	31年度（計画）	事業費(千円)		
	●木造住宅耐震補強工事補助	2,861	●木造住宅耐震補強工事補助	4,044	●木造住宅耐震補強工事補助	4,044		
	●建築物耐震診断補助	753	●建築物耐震診断補助	1,000	●建築物耐震診断補助	1,000		
	●特定建築物耐震補強工事補助	23,630						
目標指標			単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
住宅の耐震化率			%	80	80	80	95	97
自己評価	目標達成に効果があった	耐震化率95%（住宅約3.4百戸、特定建築物約16棟の耐震化）を目指しており、H29実績は住宅3戸、特定建築物1棟であった。 実績としては微数ではあるが、効果があったと評価できる。 耐震化が進まない要因として、一般住宅の所有者は高齢者が多く、耐震補強工事には多額の資金が必要となることから耐震化が進んでいない。 耐震化率の向上を目指し、さらなる普及啓発活動に取り組む必要がある。						
外部評価	目標達成に有効であった	コメントは別紙のとおり						

総合計画等評価審議会 評価結果

事業	総合計画	災害に強い住環境の整備		担当課	都市開発課
評価	有効であった	6件	55%	評価 まとめ	有効であった
	有効とはいえない	5件	45%		有効とはいえない
	欠席	4件			
コメント	良かった点	・ 少しでも実績があれば効果があったと判断できる			
	悪かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・ もっと積極的に耐震化を進めるべき ・ 実績数値の向上がみられない（小数点以下も記載するべき） 			
	提案・要望点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普及啓発のアプローチに工夫が欲しい ・ 自治会の回覧利用など、ポイントを絞ってPRを行って欲しい ・ 取組そのものは必要なので、実施方法の見直しなど検討が必要 ・ 耐震化の必要性について、もっと啓発するための広報の方法を工夫して欲しい ・ 通学路のブロック壁の調査補強対策も必要 ・ 短時間集中豪雨対策が必要 			
	主な質疑とそれに対する回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪の地震でブロック塀が崩れて、子供が一人犠牲になる事故が発生した。瑞穂市では、ブロック塀対策として何か取り組みをしているか？ ⇒ 学校の方で、通学路に対しての緊急点検を実施している。また、それを含む市内重点箇所について、点検を実施するよう県から話があった。対策については、近隣市町の動向を見ながら、県との調整を行い、順次進めていく。 ・ 狭あい道路の調査について、どのような基準で調査され、結果、何キロあり、今後どうされるのか？ ⇒ 狭あい道路を含む市道について、現況データの整備を進めているところである。その後どのような整備が必要か検討を行う。現実的には、道路拡幅部分に建築物等がない場所では、順次拡幅を進めているが、建築物等がある場所では、建替えの際に後退の協力を依頼して拡幅を行っている。 			

基本目標4 夢あふれ希望に満ちたまち

①子育て支援

諮問事業(H29年度実施分)

(1) 預かり施設の拡充、体制整備

所管 幼児支援課・教育総務課

重点施策該当	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当	基本目標1-(2).子育て支援の充実					
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所、幼稚園、放課後児童クラブにおける保育士、指導員等を確保し、受け入れ体制を整備します。 ・子どもが健全に養育される質の高い幼児教育・保育環境、保育サービスの提供等、子育てと仕事の調和のとれた環境づくりを促進します。 ・老朽化した保育施設の建替等を推進します。・既存保育施設の大規模改修による長寿命化を推進します。 ・保育所、幼稚園、放課後児童クラブにおける受け入れ体制を充実します。 							
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども預かり施設の拡充、体制整備事業【重】 ●潜在保育士就業促進事業【創】【重】 ●待機児童対策施設整備事業 ●保育施設大規模改修事業 							
年度別実施計画	29年度(実績)	事業費(千円)	30年度(計画)	事業費(千円)	31年度(計画)	事業費(千円)		
	●私立保育所補助等 ・私立保育所施設整備補助 ・小規模保育所施設設置事業補助	141,101	●私立保育所補助等 ・私立保育所施設整備補助	221,447	●私立保育所補助等 ・私立保育所施設整備補助	221,447		
	●保育士就職チャレンジ研修【創】	102	●保育士就業チャレンジ研修【創】	661	●保育士就業チャレンジ研修【創】	661		
	●新任保育所長・新任主任研修	0	●新任保育所長・新任主任研修	0	●新任保育所長・新任主任研修 ●西保育・教育センター大規模改修工事設計	0 6,416		
目標指標			単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
子どもの預かり施設の拡充、体制整備事業			人	2,018	2,078	2,143		2,320
潜在保育士就業促進事業(年間2人以上：累計)			人	1	4	8		21
自己評価	目標達成に非常に効果的であった	<p>小規模保育所「ニチイキッズ瑞穂」の施設改修工事に対する補助。 清流みずほ認定こども園の増築工事に対する補助。 市内の私立保育園と私立認定こども園、市外の私立保育園、認定こども園、小規模保育所における保育に要する費用を支弁した。 また、私立保育所の一時的預かり保育事業費、延長保育対策費、地域子育て支援センター事業費、運営費に対し補助した。</p>						
外部評価	目標達成に有効であった	コメントは別紙のとおり						

総合計画等評価審議会 評価結果

事業	総合計画	預かり施設の拡充、体制整備		担当課	幼児支援課・教育総務課
評価	有効であった	11件	100%	評価 まとめ	有効であった
	有効とはいえない	0件	0%		有効とはいえない
	欠席	4件			
コメント	良かった点	・待機児童が、なくなった事は良かったと思う			
	悪かった点				
	提案・要望点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後はさらに待機学童対策（夏休みだけでなく）にも力を入れて欲しい ・ 保育士や学童の指導員の研修を充実させて欲しい ・ 保育士の身分保障と堅確化が必要 			
	主な質疑とそれに対する回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 待機児童は解消されたか？ ⇒ 昨年度4月の2名から、今年度は0名に解消された ・ 現在保育士は何名足りないのか？ ⇒ 国の基準において保育士の数はクリアしている。ただし、支援の必要な児童の状態によって、加配する保育士の数が変動する。また、保育所によっては、施設面積はあるので、保育士の数が増えれば、預かれる子供の数も増やすことができる。 ・ 瑞穂市に何歳児に保育士は何名との基準はあるか？ ⇒ 規定は国の基準どおりで、0歳児は3人に1人、1、2歳児は6人に1人、3歳児は20人に1人、4、5歳児は30人に1人、支援が必要な児童には、保健師等と相談し加配を行う。 			

基本目標4 夢あふれ希望に満ちたまち

②学校教育

諮問事業(H29年度実施分)

(4) グローバル化対応教育の推進

所管 学校教育課・教育総務課

重点施策該当	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当	基本目標1-(3)教育力の向上					
施策の内容	・英語力やICT活用能力等、児童生徒がこれからのグローバル社会に対応し、たくましく生き抜く力を育む教育を一層充実します。							
主な事業	●英語教育推進事業【創】【重】 ●ICT教育推進事業【創】【重】							
年度別実施計画	29年度(実績)	事業費(千円)	30年度(計画)	事業費(千円)	31年度(計画)	事業費(千円)		
	●ALT事業費	21,586	●ALT事業費	21,600	●ALT事業費	21,632		
	●小中学校ICT機器導入	71,991	●小学校ICT機器導入	66,960	●小学校ICT機器導入	150,575		
目標指標			単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
学校教育における情報媒体機器の整備【創】タブレット端末(小中)			台	(中)各校7 (小)0	(中)各校7台 (小)0台	(中)各校7台 (小)0台	各校40台	各校40台
学校教育における情報媒体機器の整備【創】タブレット端末(特支学級)			台	0	(中)19台 (小)13台	(中)19台 (小)13台	1人1台	1人1台
学校教育における情報媒体機器の整備【創】電子黒板(中)			台	各校1台	各校1台	(中)88台 (小)6台	各学級1台	各学級1台
学校教育における情報媒体機器の整備【創】電子黒板(小)			台	各校1台	各校1台	各校1台	各階1台	各学級1台
自己評価	目標達成に効果があった	穂積中、穂北中、棠南中の全教室、牛牧小の6年生教室及び理科室に、電子黒板(大型提示装置)全94台を導入した。視覚的・聴覚的に理解しやすい提示、画像比較による考えの共有等に活用することで、児童・生徒の深い学びや学習意欲の喚起、教師の教材準備の効率化に繋がった。 6人のALTを配置し、小学校の外国語活動や中学校の英語の授業等において効果的に活用することにより、児童生徒の英語力や興味関心を高めることができた。 英語教育推進委員会、小学校英語指導力向上研修、英語教育研修により、参加教員の英語指導力を高めることができた。また、中学校1年生を対象に英検I・BAを行い、生徒自身が英語力の定着度を自覚できた。						
外部評価	目標達成に有効であった	コメントは別紙のとおり						

総合計画等評価審議会 評価結果

事業	総合計画	グローバル化対応教育の推進		担当課	学校教育課・教育総務課
評価	有効であった	10件	91%	評価 まとめ	有効であった
	有効とはいえない	1件	9%		有効とはいえない
	欠席	4件			
コメント	良かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板を使用した、大変分かりやすい授業が行われている ・タブレット端末の整備は遂行すべき ・ALT事業により、積極的に英語教育が行われている ・応用力が育ち、見識も広くなり、成長が楽しみである。 			
	悪かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・英作文と英会話の区別をつけるべき 			
	提案・要望点	<ul style="list-style-type: none"> ・生の英語に触れる機会を多くされたい（更に拡充を） ・ALT事業費にもKPIの設定があると良い（英検の受験率等） ・ALTの入る授業が、増やせるよう予算拡充して欲しい ・学校だけで、英語教育は大丈夫と言えるようになって欲しい 			
	主な質疑とそれに対する回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ALTの授業を推進するとあったが、授業日が増えていない。今後増やしていく政策を考えられているか？ ⇒時間数を増やすと人数も増やす必要があり、予算もかかる。現段階ではこれ以上人数を増やす事は考えていない。 			

基本目標5 活気あふれる元気なまち

③観光・交流

諮問事業(H29年度実施分)

(1) 新たな賑わいの創出

所管 総合政策課

重点施策該当	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当	基本目標4-(2) 地域ブランドの創造・魅力向上					
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 既存民間施設(ボウリング場)を活用した地域活性化拠点を位置づけ、移住・定住に繋がる交流や賑わいの創出を図ります。 民間企業、大学、市民や団体等が連携した官民協働型の地域拠点運営を図ります。 							
主な事業	●民間施設(ボウリング場)を活用した地域活性化拠点創出事業【創】【重】							
年度別実施計画	29年度(実績)	事業費(千円)	30年度(計画)	事業費(千円)	31年度(計画)	事業費(千円)		
	●婚活イベントの開催	432	●婚活イベントの開催	450	●婚活イベントの開催	450		
	●多世代交流イベントの開催	繰越 (12,021)	●多世代交流イベントの開催(繰越)	12,040	●多世代交流イベントの開催	【調】		
	●穂積駅周辺でのほづみ夜市の開催	21,000 の一部	●穂積駅周辺でのほづみ夜市の開催	23,567 の一部	●穂積駅周辺でのほづみ夜市の開催	【調】		
	●市制15周年記念事業	繰越 (6,757)	●市制15周年記念事業(繰越)	6,850				
目標指標			単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
交流人口(観光・交流入込客)(年当たり)【創】			人	40,000	38,000	40,315	55,000	60,000
自己評価	目標達成に効果があった	平成28年度に実施した「水と緑のマルシェ」に参加した事業者が、さい川さくら公園の魅力を感じ、市からの協力が得られれば、自主運営事業としてイベントを開催したいとの申し出があり、地域の「稼ぐ力」や「地域価値」の向上を図る地方創生の観点から、趣旨に賛同し支援する価値のある事業と考え、市が後援を行い事業を実施。3日間で交流人口4,600人を達成する。民間主催事業として定期開催を目指す。また、多世代交流イベントとしては、平成30年5月に繰越事業で、市制15thスマイルウィークと題し「水と緑のマルシェ」を実施。目標の交流人口10,000人を達成出来なかったが、市内初のロックフェス等にチャレンジすることができた。ゴールデンウィーク中に実施する事や他の既存イベントに近い内容となった事など、良い点、悪い点を総括し、次年度に向けて進めたい。						
外部評価	目標達成に有効であった	コメントは別紙のとおり						

総合計画等評価審議会 評価結果

事業	総合計画	新たな賑わいの創出		担当課	総合政策課
評価	有効であった	9件	82%	評価 まとめ	有効であった
	有効とはいえない	2件	18%		有効とはいえない
	欠席	4件			
コメント	良かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントは総合力であり、職員の資質向上にも効果あり ・人口減少の時代、工場誘致や交流人口（市外の人）の増を期待する以外にない ・元気で若い世代が多いまちの感じが伝わり、未来が創れそうに感じる 			
	悪かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント主体では不十分 			
	提案・要望点	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統を残していくイベント、夏（汽車まつり）、秋（ふれあいフェスタ）に、春イベントを考案してはどうか ・中山道の歴史遺産等を活用し観光パンフレットの製作、民間企業等の積極的誘致の努力が必要 ・マンネリ化を避けつつ、にぎわいの創出に取り組んで欲しい ・より多くの企画により、更なる賑わいの創出に努力してもらいたい ・地元企業の参加等による、さらに各方面からの取り組みをお願いしたい。 			
	主な質疑とそれに対する回答	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントは、何か他と違う企画ということをより明確にし、定期的な開催にした方が人は集まるのでは？ ⇒ご意見のとおりである。市内の良い場所を活かしながら他の企画とは違う内容に変更していきたい。 ・市のPRビデオは全編がPLANT6で、市内の色々な場所でダンスしてくれれば良いといった意見を聞いた。市全体をPRすることを考えられると良い。 ⇒PRビデオに関しては、市内名所を周る事も検討したが、本作品は、あまり説明を加えずに市の若さと元気さを前面に出し、説明的な所を削ぎ落として行く事に決めた。市全体の説明は、ビデオを見た後、市の魅力発信サイトで、興味のある方に見てもらう仕掛けとした。 			

【共通目標】 持続可能な都市経営のまち

①行政運営

諮問事業(H29年度実施分)

(3) 組織体制の強化と人材育成

所管 総務課

重点施策該当		○ まち・ひと・しごと創生総合戦略該当		-				
施策の内容	<p>・多様化・高度化する行政需要に的確に対応できる柔軟で機動的な組織体制の再編を進めます。また、分野横断的な課題に対しては組織機構の枠を越えた総合的かつ戦略的な対応ができる組織体制の構築します。</p> <p>・職員資質を向上させるための研修を実施する等、職員の能力を最大限発揮できる環境を整備し、幅広い視野と企画創造力を持った人材を育成します。</p>							
	<p>●職員育成計画推進事業【重】</p>							
年度別実施計画	29年度（実績）	事業費(千円)	30年度（計画）	事業費(千円)	31年度（計画）	事業費(千円)		
	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村研修センターへの受講促進 ●市町村アカデミー、国際文化アカデミーへの積極的参加 ●高度な専門知識習得のため自治大学校等への派遣 ●職場内研修の充実 	1,480	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村研修センターへの受講促進 ●市町村アカデミー、国際文化アカデミーへの積極的参加 ●高度な専門知識習得のため自治大学校等への派遣 ●人材育成計画に基づいた研修の充実 	1,498	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村研修センターへの受講促進 ●市町村アカデミー、国際文化アカデミーへの積極的参加 ●高度な専門知識習得のため自治大学校等への派遣 ●人材育成計画に基づいた研修の充実 	1,498		
目標指標			単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
【参考指標】 職場外研修（特別研修）の参加人数			人	-	1,112	1,194	1,250	-
自己評価	目標指標無し	<p>組織体制の強化として、瑞穂市総合計画の重点施策を踏まえた組織改編を実施し、これにより平成30年4月1日より新たな組織体制をスタートした。</p> <p>研修参加人数は、前年度より増加しており、特に昨年度同様、職員自身の業務に関する高い専門的知識の習得のため、職場外研修への参加人数が増加している。新たに策定された「第2次瑞穂市人材育成計画」を踏まえ、今後も、できるだけ多くの職員が研修へ参加できる環境を整えていく。</p>						
外部評価	目標達成に有効であった	コメントは別紙のとおり						

総合計画等評価審議会 評価結果

事業	総合計画	組織体制の強化と人材育成		担当課	総務課
評価	有効であった	9件	82%	評価 まとめ	有効であった
	有効とはいえない	2件	18%		有効とはいえない
	欠席	4件			
コメント	良かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民との交流が出来る課（市民協働安全課）が組織されて良かった ・ 人材育成に力を入れている事が伝わってくる 			
	悪かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加希望者のみの研修参加でなく、多くの職員が自己向上できる環境になればと良いと思う 			
	提案・要望点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織改革が有効であったと言えるような効果を期待する ・ 人材育成は重要課題、上位官庁との人事交流を積極的に行って欲しい ・ 地域とつながりのある、市職員の人材育成が必要 			
	主な質疑と それに対する回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修を受けた職員は身に付いているか？ ⇒身に付いているかの中身を推し量るのは難しいが、研修は強制ではなく、手上げ方式で行っている。自分で手を上げて参加した限りは、身につけて帰ってきていると考える。 ・ 研修が多いと業務に支障が生じ、残業や休日出勤が多くなるか？ ⇒地方公務員法では職員に研修を受けさせなければならないと規定されている。研修の参加をする際は上司に許可を取る事にしており、業務に支障のない範囲内で参加していると考えている。 ・ 上位官庁との人事交流が必要では？ ⇒外部との人事交流については、派遣研修等を行っている。今年度は、岐阜土木事務所に2人、県税事務所に1人の計3人を派遣している。 ・ 組織図に政策企画監の掲載がないが？ ⇒政策企画監は役職なので、組織図には掲載されていない。広報にはイメージとして掲載した。組織図に加えたものを、後日配布する。 			

【共通目標】 持続可能な都市経営のまち

①行政運営

諮問事業(H29年度実施分)

(2) 行政評価の充実と推進

所管 財務情報課

重点施策該当	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当	-
--------	---	-------------------	---

施策の内容	・市民ニーズに対応した行政サービスを継続的に提供していくために導入した行政評価制度を弾力的に運用することで、業務の改善を実施します。		
	●行政改革推進事業【重】		

年度別実施計画	29年度（実績）	事業費(千円)	30年度（計画）	事業費(千円)	31年度（計画）	事業費(千円)
---------	----------	---------	----------	---------	----------	---------

年度別実施計画	●行政改革推進委員会 ●（仮）第三次行政改革大綱の策定及び同大綱に基づく行政改革の推進	201	●行政改革推進委員会 ●第三次瑞穂市行政改革大綱に基づく行政改革の推進	257	●行政改革推進委員会 ●第三次瑞穂市行政改革大綱に基づく行政改革の推進	257
---------	--	-----	--	-----	--	-----

目標指標	単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
------	----	---------	---------	---------	---------	---------

【参考指標】 経常収支比率	%	79.8	84.8	87.2	85.0	80.0
---------------	---	------	------	------	------	------

自己評価	目標指標無し	平成29年度は6月までに4回審議会を開催して、第三次行政改革大綱を策定し9月議会で承認された。
------	--------	---

外部評価	目標達成に有効であった	コメントは別紙のとおり
------	-------------	-------------

総合計画等評価審議会 評価結果

事業	総合計画	行政評価の充実と推進		担当課	財務情報課
評価	有効であった	11件	85%	評価 まとめ	有効であった
	有効とはいえない	2件	15%		有効とはいえない
	欠席	2件			
コメント	良かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・第三次行政改革大綱策定により、行政改革の道筋を示すことは、有効と考える ・継続的に行革大綱を更新し、健全な行政運営の遂行を目指していることは評価に値する ・ふるさと納税等が増加している ・経常収支比率が全国平均と比較しても、今のところおさえられている 			
	悪かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標がなく参考指標も悪化している ・市制施行15年、ようやく観光課が設置された。観光立国宣言したのに組織変更が遅すぎた 			
	提案・要望点	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代や災害時のためにも、様々な新たな財源確保をお願いしたい ・さらに収入がUPする方法を検討願いたい ・社会保障費や人件費を少なくすることは難しい 			
	主な質疑とそれに対する回答	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年と平成26年の経常収支比率は？ ⇒平成25年が78.1%、平成26年が83.8%である。 ・経常収支比率の全国トップは40%で、最低が120%と聞いているが、瑞穂市が目標数値を80%とした理由は？ ⇒経常経費の中で、一番大きいのが扶助費、社会保障費、人件費の部分である。自主財源が111億円あり、その80%の範囲で、経常経費を抑えたいとの考えからである。 ・自主財源と交付税が予算の財源だが、自主財源を増やす政策が必要ではないか？ ⇒近年、市税は微増だが、地方交付税は、合併の特典が年々減っている状況である。そのような危機感のあるなか、新しい財源として、ふるさと納税があり、年々寄付額を増加させる努力をしている。 			

【共通目標】 持続可能な都市経営のまち

①行政運営

諮問事業(H29年度実施分)

(5) 広域行政の推進

所管 総合政策課 他10課

重点施策該当	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当	-
--------	---	-------------------	---

施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生活や活動が市域を超えて広域化しており、新たな広域行政サービスの展開など周辺自治体との連携を強化し、各地域の特性を生かした連携協約等の手法の検討を進め、広域的視点に立った行政サービスを提供します。 他10課（環境課、健康推進課、商工農政観光課、地域福祉高齢課、福祉生活課、幼児支援課、教育総務課、学校教育課、生涯学習課、市民協働安全課） 		
	<p>●広域連携推進事業【重】</p>		

年度別実施計画	29年度（実績）	事業費(千円)	30年度（計画）	事業費(千円)	31年度（計画）	事業費(千円)
---------	----------	---------	----------	---------	----------	---------

年度別実施計画	●地域間幹線バス導入検討業務（安八穂積線導入検討業務）	8,373	●2市町公共交通会議	200		
	●公共交通等活性化業務（安八穂積線の開通に伴う出発式等実施業務、利用者増加のための割引サービスの企画・営業等委託）	1,172				
	●岐阜地域広域圏協議会での広域連携実施・検討（公共交通、福祉、環境、健康、産業、防災、教育分野等）	77	●岐阜連携都市圏での広域連携検討（分野未定）	77	●岐阜連携都市圏での広域連携検討（分野未定）	【調】

目標指標	単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
------	----	---------	---------	---------	---------	---------

広域連携を進める事業数	件	-	7	13	5	10
-------------	---	---	---	----	---	----

自己評価	目標達成に非常に効果的であった	<p>広域公共交通に係る2事業に加え、岐阜地域広域圏協議会において、従来の5分野のプロジェクト会議を分野別会議として再編し、プロジェクト会議の段階で検討してきた事業を実施した。平成29年度は新たに「環境」、「健康」の2分野のプロジェクト会議を立ち上げ、連携事業の検討を拡大した。</p> <p>岐阜連携都市圏が形成されたため、平成30年度は岐阜連携都市圏ビジョンに掲載されている34事業のうち、参加意向を示した31事業について実施を進めていく。</p>
------	-----------------	--

外部評価	目標達成に有効であった	コメントは別紙のとおり
------	-------------	-------------

総合計画等評価審議会 評価結果

事業	総合計画	広域行政の推進		担当課	総合政策課
評価	有効であった	12件	92%	評価 まとめ	有効であった
	有効とはいえない	1件	8%		有効とはいえない
	欠席	2件			
コメント	良かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの取組みなど、広域市町の魅力も活用できるのが良い ・広域連携の実績もあり、推進に有効であったと考える ・数値目標が達成されている 			
	悪かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・どのような広域行政の推進が為され、どのような着地点を目指しているのかが見えにくい。 			
	提案・要望点	<ul style="list-style-type: none"> ・国の財政減少と人口減少のため、国の指導で広域行政の推進に力を入れるようになったが、広域で協力する事で、経費削減可能な事項を探して欲しい ・互いの取り組み方を学ぶ中で、より良い方法を生み出して欲しい ・防災、環境など広域で進めると効果の高い事業について積極的に推進して欲しい ・広域連携の中核となりうる穂積駅を含む瑞穂市なので、積極的に推進して欲しい ・個別のプロジェクトで何を行っているか、将来的に瑞穂市を含む広域圏がどのような形になることを目指しているのかについて広報が必要 			
	主な質疑とそれに対する回答	<ul style="list-style-type: none"> ・安八以外の他の市町村との連携も、上手に連携し進めていただきたい。 ⇒どのような連携が出来るか、各課で検討を進めている。良いご意見があれば、ご教示願いたい。 ・プロジェクト会議を分野別会議に再編とあるが、プロジェクト会議は、公共交通、福祉、産業、防災、教育という分野でよいか？ ⇒平成28年度、公共交通、福祉、産業、防災、教育の5分野で、プロジェクト会議として各市町の担当者が集まり、協力していける事項を一緒に考えた。平成29年度になり5分野のプロジェクト会議は、分野別会議という名前に変わり、出来ることから取り組みを始めた。環境と健康の分野は平成29年度に立ち上がったもので、まずはプロジェクト会議としての話し合いから進めている。 			

(1) 計画的な財政運営

所管 財務情報課

重点施策該当	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当	-
--------	---	-------------------	---

施策の内容	・市の財政状況を表す各指標の推移に留意しながら、中期財政計画に基づく財政運営を計画的に実施します。		
	●中期財政計画【重】		

年度別実施計画	29年度（実績）	事業費(千円)	30年度（計画）	事業費(千円)	31年度（計画）	事業費(千円)
	●市民向け予算資料の作成	392	●市民向け予算資料の作成 ●第3次財政計画の策定	446 1,885	●市民向け予算資料の作成	446

目標指標	単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
財政力指数	-	0.78	0.77	0.77	0.8	0.82
実質公債費比率	%	3	1.2	1.5	3	3
標準財政規模に占める財政調整基金残高割合	%	21	23.6	23.5	20以上	20以上

自己評価	目標達成に効果があった	目標指標のうち、財政力指数は毎年社会保障費が増加傾向にあるため基準財政需要額が増加し指数は減少した。目標値に届かなかったものの県下42市町村中7番目と高い順位に位置している。 実質公債費比率は県下で下から6番目と低く、標準財政規模に占める財政調整基金残高割合とともに健全な数値を維持している。 計画的な財政運営実施のため、中期財政計画を早期に策定する必要がある。
------	-------------	---

外部評価	目標達成に有効であった	コメントは別紙のとおり
------	-------------	-------------

総合計画等評価審議会 評価結果

事業	総合計画	計画的な財政運営		担当課	財務情報課
評価	有効であった	11件	85%	評価 まとめ	有効であった
	有効とはいえない	2件	15%		有効とはいえない
	欠席	2件			
コメント	良かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・健全な財政上で、学校のエアコンが既に導入済である事は評価できる ・財政指標を達成していることから、有効であったと考える ・本年度評価分について、良好な財政運営が行われていると評価できる。 			
	悪かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な目標達成に向けて、人口減少・高齢化による収支バランスの大変化にどのように対応するかについて、具体策の検討を望む ・予算の使い方がへたである 			
	提案・要望点	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代に向けて安心して住める事が重要 ・下水道の実施は将来大きな赤字財政の原因となる ・健全な街の発展のためには、土地開発公社の再開と交流人口を増やす工夫が絶対条件 ・その時その場、子育てと同様、長い一生を見通し、必要な事をコツコツ重ね形と成してもらいたい 			
	主な質疑とそれに対する回答	<ul style="list-style-type: none"> ・何もやっていないので、市の財政が健全という見方はできないか。下水道事業等を行うと、財政が大変な事にならないか？ ⇒下水道事業は事業費の半分が補助金。残りが借金で、その半分は交付税。下水道は大事業だが、ほとんどが国で財政を負担してくれる。また瑞穂市は、公共施設の耐震化がほとんど済んでおり、冷暖房も小中学校は全部終わっている。庁舎については、耐震化が完了しているので、基金の積み立てが完了するまでの13年間、維持して使用する計画で進んでいる。 ・庁舎建設事業は、基金を積み立て、物価や人件費が上昇する10年後、20年後とするより、金利が安い今実施したほうが、有利ではないか？ ⇒基金を積み立ててから実施するという方向性で進めている。 			

【共通目標】 持続可能な都市経営のまち

② 財政運営

諮問事業(H29年度実施分)

(4) 新地方公会計制度の導入・推進

所管 財務情報課

重点施策該当	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当	-						
施策の内容	<p>・市民にわかりやすい情報を提供し、行財政の透明化を図ります。</p>								
主な事業	<p>●新地方公会計制度の導入【重】</p>								
年度別実施計画	29年度（実績）	事業費(千円)	30年度（計画）	事業費(千円)	31年度（計画）	事業費(千円)			
	<p>●新地方公会計制度財務諸表作成 ●固定資産台帳の活用(コスト把握等)</p>	3,493	<p>●新地方公会計制度財務諸表作成 ●固定資産台帳の活用(コスト把握等)</p>	3,493	<p>●新地方公会計制度財務諸表作成 ●固定資産台帳の活用(コスト把握等)</p>	3,493			
目標指標				単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
【参考指標】 新地方公会計制度 財務諸表作成（統一的な基準による）				-	導入検討 研修実施	システム改修 システム導入	完成	-	-
自己評価	目標指標無し	<p>総務省より統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成することが求められているなか、28年度には統一的な基準による地方公会計システムを導入し29年度は統一的な基準による財務諸表及び固定資産台帳を作成し公表した。 統一的な基準に変更したことにより、職員研修を年2回行った。</p>							
外部評価	目標達成に有効であった	コメントは別紙のとおり							

総合計画等評価審議会 評価結果

事業	総合計画	新地方公会計制度の導入・推進		担当課	財務情報課
評価	有効であった	12件	92%	評価 まとめ	有効であった
	有効とはいえない	1件	8%		有効とはいえない
	欠席	2件			
コメント	良かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政の透明性を高める上で、必要不可欠な施策であり、よく対応されている ・他の市町との比較が統一基準で見比べることができることは有効である ・新地方公会計制度の導入により、わかりやすくなった 			
	悪かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの進め方によっては有利であるが、執行方法を考える必要がある 			
	提案・要望点	<ul style="list-style-type: none"> ・同規模程度の市町村、広域連携市町村、他の市町村との比較表があれば、なお良い ・今後の市財政状況の公表の方法に期待したい ・わかりやすい情報で、多くの方に理解していただけるようにしてもらいたい 			
	主な質疑と それに対する回答	<ul style="list-style-type: none"> ・公会計制度について、国が示している雛形はあるか？ ⇒雛形ではないが、実際に、バランスシートや行政コスト計算書が出来ている。 ・財務諸表及び固定資産台帳は、ホームページに公表されているか？ ⇒財務諸表及び固定資産台帳は、ホームページに公表されているか。公表されている。 ・349万3千円の事業費は、ランニングコストか。又は、システム開発費か？ ⇒公認会計士への業務支援委託費である。 			

【共通目標】 持続可能な都市経営のまち

④情報

諮問事業(H29年度実施分)

(1) 行政サービスの情報化推進

所管 財務情報課、市民課

重点施策該当	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当	-						
施策の内容	<p>・ワンストップ行政サービス(総合窓口)で利用できる手続きを拡充するため、各種情報システム等の見直しを行うとともに、業務の流れや情報システム全体の最適化を図ります。</p> <p>・情報化への対応とともに、事務事業の抜本的見直し、経費の削減に努め、効率的効果的なサービスを展開していきます。・個人番号カードには本人確認の手段としての利用に加え、多目的な利用が想定されていることから、行政サービスへの利活用を推進し、利便性の向上を図ります。</p>								
主な事業	●行政サービス情報化推進事業【重】								
年度別実施計画	29年度(実績)	事業費(千円)	30年度(計画)	事業費(千円)	31年度(計画)	事業費(千円)			
	●社会保障・税番号制度への対応(証明書コンビニ交付サービスの実施) ●子育てワンストップサービスへの対応(電子申請等の実施)	40,227 441	●社会保障・税番号制度への対応(証明書コンビニ交付サービスの実施)	35,933	●社会保障・税番号制度への対応(証明書コンビニ交付サービスの実施)	【調】			
目標指標				単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
個人番号カードの多目的利用サービス数				件	0	1	2	3	10
自己評価	目標達成に非常に効果的であった	コンビニ交付サービスをH29年2月より導入し、H29年度は479件の利用があった。子ども子育てワンストップサービス(電子申請)を7月からサービス(児童手当、母子保健)を運用開始した。また、9月に保育のサービスを運用開始した。							
外部評価	目標達成に有効であった	コメントは別紙のとおり							

総合計画等評価審議会 評価結果

事業	総合計画	行政サービスの情報化推進		担当課	財務情報課、市民課
評価	有効であった	12件	92%	評価 まとめ	有効であった
	有効とはいえない	1件	8%		有効とはいえない
	欠席	2件			
コメント	良かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民（サービス利用者）として、非常に利便性が向上したことを実感している ・ 働く方を増やせる行政サービスの情報化であり、推進して欲しい ・ 平成29年度に2つのサービスを実施した事は有効である 			
	悪かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌に載せているのになかなか周知されていない等、利用啓発PRが十分届いていない ・ 形式的な対応ばかりで心がない。早く処理する事ができない ・ マイナンバー利用度数とその利便性効果が個人的には不明瞭 			
	提案・要望点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後マイナンバーカードの価値が上がるサービスが出来るかどうか ・ 今後更なるサービスの拡大の努力が必要 ・ 広報誌を改めて見やすくするなどの改革と、広報の届かない世帯もあるので、他の告知手法の検討が必要 ・ マイナンバーに対する心理的抵抗が強い国民が多い中、利便性についてのさらなる広報が必要 			
	主な質疑とそれに対する回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子供子育てワンストップサービスを4月から運用開始したとあるが利用件数は？ ⇒本年度の実績は0件である。 ・ 保育のサービスの内容は何か？ ⇒入所の申請手続き、保育だと支給認定の申請、保育所施設等の利用申し込み、さらに保育施設等の現況届がある。このような手続きが、マイナンバーカードを持っている者が自宅のパソコンにICカードの読み取り機を接続し申請ができる。 ・ マイナンバーをカード化している割合は？ ⇒3月1日時点で、8.3%である。全国での交付率は10.7%、岐阜県では8%となっている。 ・ コンビニ交付サービスについての広報は？ ⇒瑞穂市広報、ホームページ、市民センター夜間窓口受付でのチラシ配布、個人番号カードの発行窓口での啓発活動を行っている。 			

一圏域応援ステーションー 穂積駅圏域拠点化構想推進事業

所管 総合政策課

重点施策該当		○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当		基本目標2-(2) 商工業の活性化				
施策の内容	・多くの方が行き交う瑞穂市の玄関口であるJR穂積駅周辺の活性化を行うため、多様な主体により練り上げられた穂積駅圏域拠点化構想の将来ビジョン” みんなの「心」をつ・つ・む場所 ほづみのエキチカ ～圏域のプラットフォームとして ヒト・モノ・コトを つなぐ・つむぐ・むすぶ～” を実現するため、平成31年度までの期間目標を「地域・圏域への認知」と定め、平成29年度を「地域認知の向上と変化のはじまり」と設定、穂積駅の拠点としての認知向上と意識啓発、取組の見える化につながる初動的取り組みを重点的に実施する。								
	主な事業	● JR穂積駅圏域拠点化構想促進事業 ● 駅周辺市民協働活性化事業 ● JR穂積駅圏域拠点化PR事業			H29全体事業費 23,728千円 うち交付金対象事業費 20,736千円 うち交付金 10,000千円				
年度別実施計画	29年度(実績)		事業費(千円)	30年度(計画)		事業費(千円)	31年度(計画)		事業費(千円)
	●穂積駅圏域拠点化構想推進事業		23,728	●穂積駅圏域拠点化構想推進事業		23,567	●穂積駅圏域拠点化構想推進事業		22,800
目標指標				単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
穂積駅乗降客数				人	17,606	17,846	18,188	18,700	19,000 (H33)
就業人口・労働力人口				人	25,343 (H22国調)	26,730	26,730	25,000	25,000 (H33)
新規出店数				件	0	2	3	6	8 (H33)
自己評価	目標達成に非常に効果的であった		昨年度からの「拠点化構想推進事業」を継続しており、「ほづみ夜市」の開催と共に、今年度からは、「空きスペースの利活用」として、駅周辺の活性化を模索した。「空きスペースの利活用」については、2月現在で12日間の間に4店舗が計14回参加して、駅周辺の活性化に寄与した。						
外部評価	目標達成に有効であった		コメントは別紙のとおり						

総合計画等評価審議会 評価結果

事業	総合戦略	—圏域応援ステーション— 穂積駅圏域拠点化構想推進事業		担当課	総合政策課
評価	有効であった	12件	92%	評価 まとめ	有効であった
	有効とはいえない	1件	8%		有効とはいえない
	欠席	2件			
コメント	良かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前向きに意見を聞きながら、困難な構想計画の立案を行った努力を評価したい ・ 事業内容が分かってきた ・ ソフト事業面の推進において、様々な取組みを行っている ・ 高頻度でイベントが開催され、市民が穂積駅の利便性と利用者の多さを再確認し、「ここに何か（飲食店・コミュニティスペース等）があると、もっと良くなるのに」という意識を持つことに寄与している ・ ワイワイ会議や空店舗活用など、市民参画という意味においても意義が大きい事業である 			
	悪かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今の駅舎は必要ない。別の新たな考えで計画すべき 			
	提案・要望点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子供たち、若者を多く巻き込んで欲しい。また、地元企業が多く参加し活性化してくれたら良いと思う ・ 土地確保の努力を。イベントの継続を。 ・ 良い事をしているので、PRの仕方をもっと考えると良くなると思う ・ シンボリックな事業、モニュメント等を考えてはどうか ・ やらないよりは、やった方が良く、認知度を少しずつ上げていく必要あり ・ 市内の端々は、駅を拠点に車社会を有効利用する事を重視。道があれば、競争して人が集まり店は出来る 			
	主な質疑とそれに対する回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き店舗活用事業について、出店事業者の評価は？ ⇒ 聞いている限りでは、1回4万ぐらいいは売上げたい。何回も往復すると経費がかかるので滞在して販売したい。イベントも定期的にやってほしい等の意見があった。 ・ 拠点化構想が今後どのようなようになっていくか理解できない。 ⇒ ワイワイ会議等で同様の意見も出ている。特に道路の問題や、駅北にバスが入れない問題、駅周辺の朝晩の渋滞問題等がある。そこで、まずは土地区画整理事業を念頭に置き、その中で地元の方々がそこに参加していただける方向で駅の魅力を発信しながら、ハード面とソフト面を両輪で進めていく。ソフト面を2年間進めてきたが、これからは、まちづくり計画素案を基にハード面の方に移行していく考えである 			

公共交通広域化による穂積駅圏域拠点化構想推進事業

所管 総合政策課

重点施策該当	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当	基本目標3-(2).公共交通の充実
--------	---	-------------------	-------------------

施策の内容	・市東部に穂積駅が位置する瑞穂市と、市の南に位置する安八町、これら2市町の人口ビジョンによると、今後2市町とも高齢化が進み、交通弱者が増加することが予想される。高齢者が生涯活躍するまちづくりのためには、将来を見据えた交通対策を考え、関係する市町が連携し将来的に持続可能で効率的な公共交通の実現を目指す。		
	●パック商品開発営業、クーポン券営業、スポンサー獲得営業 ●観光案内付き路線図作成 ●2市町公共交通会議運営 ●運行開始セレモニーイベント実施		

主な事業	●パック商品開発営業、クーポン券営業、スポンサー獲得営業 ●観光案内付き路線図作成 ●2市町公共交通会議運営 ●運行開始セレモニーイベント実施	H29全体事業費 9,652千円（うち瑞穂市分 5,151千円） うち交付金 1,850千円（うち瑞穂市分 370千円）
------	--	---

年度別実施計画	29年度（実績）		30年度（計画）		31年度（計画）	
	事業費(千円)		事業費(千円)		事業費(千円)	
●2市町公共交通会議運営	400	●2市町公共交通会議運営	200			
●路線検討業務	6,973	●交流イベントの実施	3,000			
●運行開始セレモニーイベント実施	761	●パック商品開発等営業	200			
●パック商品開発等営業	518					
●観光案内付き路線図作成	1,000					

目標指標	単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
穂積駅の乗車人数（1日平均）	人	8,803	8,923	9,094	9,500 (H31)	-
安八温泉の年間入館者数	人	247,000	241,574	234,438	300,000 (H31)	-

自己評価	目標達成に効果があった 2市町の公共交通を相互に検討し、安八町と穂積駅を結ぶ新規路線（安八穂積線）について、30年度より運行を行うよう協議・調整を行った。また、その周知のために観光案内付路線図の作成やバス乗車券を使った飲食店等の割引サービス実施、出発式の開催を通して、路線運行の長期的確保・継続に向けた施策を行った。安八温泉の入場者数については、30年4月からの新規路線（安八穂積線）の開通に伴い、北側方面（瑞穂市）からの新規顧客の獲得が期待される。
------	--

外部評価	目標達成に有効であった コメントは別紙のとおり
------	----------------------------

総合計画等評価審議会 評価結果

事業	総合戦略	公共交通広域化による穂積駅圏域拠点化構想推進事業		担当課	総合政策課
評価	有効であった	13件	100%	評価 まとめ	有効であった
	有効とはいえない	0件	0%		有効とはいえない
	欠席	2件			
コメント	良かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線の開拓により、広域圏の利用者の利便性が向上した（特に大垣桜高校生の通学） ・新しい路線は、子供たち、高齢者にとって大きな一歩だと思う ・路線バスのルート改善により、以前より便利になったと感じている ・バスに乗ってみようと思える割引サービスなどの取組みが良い 			
	悪かった点				
	提案・要望点	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の移動支援などの意味もあるため、今後も継続して利用者増大に努めることを望む（例えば運行ダイヤの改善、イベント関連での利用促進、広報等）。 ・いろいろな分野で協力、連携できる体制づくりに努力して欲しい ・多く利用してもらえるように努力、魅力化を図って欲しい 			
	主な質疑とそれに対する回答	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から運行し、利用者はあるか。 ⇒定期券使用者は含めず、4月が1,237人、5月が1,262人である。 ・利用者は多いのか少ないのか。 ⇒他に参考とする路線がないので比較は出来ないが、運行実施者である名阪近鉄バスに確認したところ、運行したばかりであるが、それなりの人数ではないかとの回答を得ている。 			